

知事記者会見の概要

日 時：令和8年1月8日（木） 10:00～10:37

場 所：502会議室

出席記者：14名、テレビカメラ5台

1 記者会見の概要

広報広聴推進課長開会の後、代表・フリー質問があり、知事が答えて閉会した。

2 質疑応答の項目

代表質問

- (1) 人口減少対策について
- (2) 副知事2人制について

フリー質問

- (1) 令和7年のクマ目撃件数について
- (2) 代表質問2に関連して
- (3) モンテディオ山形新スタジアム建設について
- (4) 東北楽天ゴールデンイーグルスの2軍拠点の移転検討について
- (5) 第2回山形新幹線米沢トンネル（仮称）整備スキーム検討会議について
- (6) 公立高等学校入学者選抜の新制度について
- (7) 宿泊税の導入について

<幹事社：河北・共同・TUY>

☆報告事項

知事

皆さん、おはようございます。

本格的な雪のシーズンとなりました。県内の雪の状況について、申し上げます。

冬型の気圧配置や上空の寒気の影響により、年末から断続的に降雪がありまして、鶴岡市や小国町などでは、平年値を超える積雪となっております。

また、今冬の雪による被害ですが、1月7日時点で重傷者5名、軽傷者1名の計6名の被害が確認されているところです。

県では、明日9日から2月8日までの1か月間を「雪害事故防止強化月間」とし、市町村や関係機関・団体と連携して、雪害事故防止の呼びかけを重点的に行うこととしております。その取組みのスタートとして、明日9日12時40分から県庁1階ロビーにて、「雪害事故防止キャラバン」出発式を行います。

県民の皆様には、雪下ろしの際は、命綱やヘルメットを着用するなどの安全対策を行っていただきますとともに、屋根からの落雪や路面の凍結によるスリップ事故に十分気を付けてくださいますようお願いいたします。

それから、このたび、スピードスケートの森重^{もりしげ}航^{わたる}選手が、来月開催されるミラノ・コルティナ冬季オリンピックの日本選手団旗手に起用されました。

森重選手は、県立山形中央高校で競技に打ち込み、高校・大学時代には本県代表として国民スポーツ大会に出場し、少年男子500メートルにおける2回の優勝など、本県のスポーツ振興に大きく寄与されました。

前回の北京大会に続く2度目のオリンピック出場であり、今回、日本選手団の「顔」となる大役を担われることを大変喜ばしく思っております。世界の檜舞台での力強い滑りと健闘を、県民とともに心から応援したいと思っております。

私からは以上です。

☆代表質問

記者

TUYの矢野でございます。本年もよろしくお願いいたします。

1点目は人口減少対策についてお聞かせください。県内人口は去年5月に100万人を割り込んで以降、現在も減少傾向が続いております。今後も加速度的に人口が減少していくことが懸念されています。

県ではこれまで、「やまがた未来共創会議」、「『県民まんなか』みらい共創カフェ」などを開催し、人口減少対策について多くの皆様からご意見も聞かれてきたかと思えます。その中で見えてきた課題、また、それらの課題に対して今後どのように取り組んでいかれるのか、知事のお考えをお聞かせください。

知事

はい。では、お答えいたします。人口減少が進む中、各界の皆様が一堂に会して、持続可能で明るい山形県の未来について共に考え、共に創っていくため、新たに「やまがた未来共創会議」を立ち上げました。これまで2回開催しまして、各界における取組み状況を共有し、今後の取組みに向けた意見を出し合ってきたところです。

あわせて、県民の皆様と私が直接語り合う場として「『県民まんなか』みらい共創カフェ」を設け、若者や女性、子どもから高齢者の方まで各年齢層の方々を対象にこれまで11回開催いたしました。県民の皆様の声をお聞きするとともに、人口減少を自分事として考えるきっかけづくりを行ってきたところであります。

共創会議や共創カフェでは、仕事や暮らし、子育てや教育、地域コミュニティなど多岐にわたる分野について御意見を頂戴したところです。中でも、「産業分野のみならず地域活動をはじめ、あらゆる分野で人手不足が深刻であり、新たな取組みを進めていくべき」との御意見のほか、「山形に潜在している魅力をさらに活かしていくべき」などの御意見がありました。

こうした御意見も踏まえ、若者や女性にとって魅力ある働く場の創出や移住・定住施策に加え、本県の魅力・ポテンシャルを活かしながら、国内外の活力を本県に取り込んでいく取組みにさらに力をいれていく必要があると考えております。

具体的には、県内の外国人人口が1万人を超え過去最高となるなど、外国人材の活用が進んできており、さらなる定着促進に向けて、多文化共生社会の実現に向けた取組みを進めてまいります。

あわせて、国土交通省から公表された居住人口当たりの関係人口数は、本県が全国1位となっております。こうした本県の応援団ともいえるべき地域外の人々とのつながりを活かし、地域活力の維持・向上につなげていけるよう、関係人口の創出・拡大に取り組んでまいります。

加えて、このたび、世界的な有力旅行メディア「ナショナルジオグラフィック」による「2026年に行くべき世界の旅行先25選」に、日本から唯一、山形県が選出されました。これを好機と捉え、観光地の受入態勢の整備を進め、国内外からの観光・交流の拡大を図ってまいります。

本県におきましては、人口が減少する中にありましても、県民の皆様、市町村、事業者の皆様のこれまでの御努力やチャレンジ、そういうことがあった成果だと思ってるんですけども、実質県内総生産額や名目県内総生産額はともに増加しております。他にもいろいろなデータがございまして、本県の経済は決して減少、縮小してはおりません。

県としましては、県民の皆様のウェルビーイング向上とともに、活力ある明るい山形県の未来に向けて、決して後ろ向きにならず、県民、各界や市町村の皆様と一緒に、オール山形で積極的に取り組んでいきたいと考えているところであります。

記者

ありがとうございます。

「(やまがた未来) 共創会議」のお話がありました。3回目が2月に予定されていたしやるかと思うんですけれども、今年度中に何か具体的に「こんなことを実現する」などのビジョンなり、アクションプランなりという、何かお考えはございますか。

知事

そうですね。3回目に大変期待をしております、担当とも話しているんですけれども、たぶんそういうところですね、皆様とともにどういうことを取り組んでいくか、とか、あるいは皆様ご自身がどういうことに取り組んでいかれるのか、といったことが、おそらく出てくるのではないかなというふうに期待をしているところであります。

記者

分かりました。

では、2点目でございます。副知事2人制についてお聞かせください。国との連携などを視野に、去年7月に復活しました副知事2人制に関しまして、まずはこれまでの具体的な成果をお聞きしたいと思います。

また、導入からおよそ半年が経過しましたが、導入当初には想定していなかった状況の変化、あるいはその変化を踏まえての副知事の担当分野の見直しなど、今後の方針のお考えがあれば、併せてお聞かせください。

知事

はい。では、お答えいたします。

諸課題にスピード感を持って対応し、将来の山形県の発展の基盤となるさまざまな重要事業を着実に前に進め、将来にわたって地域の活力が持続する県づくりを力強く推進していけるよう、昨年7月に副知事を2人としたところであります。

折原副知事の就任以降、2人の副知事には、これまで以上に、職員とのきめ細かなコミュニケーションを図り、また、政府や市町村、関係機関と積極的に連携することなどにより、県政を前に進めていただいているところであります。

その具体的な成果について、いくつか申し上げますと、東北公益文科大学公立化に向けた理事長の人選や設立認可などの着実な準備、次には、山形新幹線米沢トンネル（仮称）整備スキーム検討会議や、山形・庄内空港機能強化検討会議の設置、そして、屋内スケート施設整備や県立博物館移転整備の検討の進捗、そしてまた、多様な文化に触れ、体験するイベントの開催などによる多文化共生の推進、そして、山形県版クマ被害対策パッケージの策定・実施などのクマ被害対策などが挙げられます。

とりわけ、山形新幹線米沢トンネル（仮称）整備スキーム検討会議につきましては、昨

日も第2回目の会議が開催されました。整備計画や整備スキーム案についての検討を進めているなど、早期事業化に向けた具体的な議論が始まったことは大きな前進であると考えております。

次に、担当分野の見直しにつきましては、2人制となってまだ半年でありますので、まずはその効果を最大限に発揮できるよう、引き続きこの体制でしっかりと取り組んでまいりたいと考えているところです。

このため、現時点で見直しは想定しておりませんが、将来的に組織運営上、見直しが必要と判断されるようなことが出てきた場合には、適切に対応していきたいというふうに考えております。

記者

ありがとうございます。国との連携という点でいきますと、去年11月に鈴木憲和農水大臣に要望書を提出されるなどもございましたけれども、そういった意味での国との連携、今年力を入れていきたい部分などございますでしょうか。

知事

そうですね。これまで以上にしっかりと政府との連携と言いますか、いろいろなやり取りですね、要望も含めての、そういったことができるのではないかというふうに思っているところです。

☆フリー質問

記者

朝日新聞、斎藤です。よろしくお願いします。

クマの目撃件数ですが、令和7年の目撃件数としては、暫定値ではありますが、2,871件とこれまでと比べて桁違いの多さとなりました。あらためてですが、この結果についてどういうふうに受け止められているかというのをまず伺いたいと思います。

知事

はい。本当に記録が残るこの数十年間の間で最多の記録、クマの目撃件数が最多となったということでありまして、まさに本当に異常な事態だというふうに、これまでも申し上げてまいりました。冬に入ってからまだ目撃があるということも聞いておりますし、やはり、これが常態化してしまうのかどうか、そういった場合どういうふうなきちんとした体制をとっていかなければならないかというようなことも考えまして、県版の対策パッケージというようなことも、しっかりと打ち出したところであります。

やはり、そのさまざまな原因とか、きちんと学術的にも精査していただく、そういった連携も必要だと思っておりますし、それから何よりも対策ですよ。だから、頭数をどの

ようにして把握していくのかとか、被害対策といったことについてしっかりと対処していく体制・整備といったこともありますので、そういったことをこれまで以上にしっかりと進めていく必要があるなと思っています。

市町村で言いますと、高校生が安全に学校に通学できるようにというようなことで、バスを高校の中まで乗り入れるというようなことを始めたところも出ております。やはり県民の安全・安心、ここは最も重要なところだと思っていますので、どういったことが今後できるのか、やっぱり市町村や関係機関としっかりと連携しながら取り組んでいきたいというふうに思っています。

記者

ありがとうございます。雪が積もって出没件数は今のところ落ち着いたような状況ではありますけれども、専門家の話などによりますと、目撃件数が多かった次の年の春には、やはり出没件数が増えているという傾向があるということで、早急な対策が必要かと思いますが、春に向けての対策などお考えがあればお聞かせください。

知事

はい。今申し上げましたように、やはり常態化するのではないかという懸念がありますので、やはり決して気を緩めることなくしっかりと対処していくということが最も基本であるというふうに思っておりますので、県と市町村、関係機関と一体となって、雪があるときは落ち着いているかもしれませんが、そのあとも気を緩めることなくしっかりと対処していきたいというふうに思っております。

記者

河北新報の八木と申します。よろしくお願いします。

先ほどTUYさんから質問があった副知事の件で質問させていただきたいのですけれども、先ほど副知事2人制になって半年ということで、その中でもいろいろな成果と言いますか、いろいろな取組みをやられてきているかと思うのですけれども、この2026年、今年はさらにどういったことを2人制になったことで進めていきたいという何か具体的なものがあれば教えていただきたいなと思ひましてですね。

知事

はい。やはり重要事業が本当にたくさんございますので、それを着実に進めていく、そのためには、やはり県とさまざまな市町村であったり団体であったり、関係機関、政府というところとしっかりと連携をとりながら進めていかなければいけないということがありますので、2人になったことで、そこにしっかりと力を入れていけるというふうに思っております。

一つひとつ申し上げるときりがないのでありますけれども、東北公益文科大学も4月からいよいよ公立大学としてスタートをいたします。これまでもしっかりと取組んでもらいましたけれども、本当に具体化して実現するわけでありますので、そこからまたしっかりと取り組んでいくということも一つの大きなことだと思っています。庄内の2市3町と一緒にですね、有効な人材育成ということをやっていかなければなりませんし、地域活性化ということにも資する大学となるように取り組んでもらいたいというふうに思っております。

あと、申し上げましたように、トンネルでありましたり、新スポーツ施設整備でありましたり、それから空港ですね、両空港の機能強化ということでありましたり、あと多文化共生社会、あと関係人口・交流人口の拡大といったこと、移住も本当に力を入れていきたいと思えますし、そういった諸々のことがございますので、まず県庁内部との連携、内部の意思疎通というのも非常に大事でありますけれども、外部との連携ということもしっかりと行いながら、お二人の副知事のそれぞれの主なる分野ということも担当していただきながら、しっかり対処していきたいというふうに思っております。

記者

ありがとうございます。今知事のお話で県庁の中のみならず、外部との連携というお話があったかと思うのですけれども、特に7月にいらっしゃった折原副知事、もともと国からいらっしゃったということで外部との連携にも期待できるという、そういう側面もあるかというふうに思うのですけれども、今年は具体的に折原副知事にどういったことをやっていただきたいという思いは、役割の変更は考えていないということですが、こういったことをますます頑張ってもらいたいという、そういう思いはあるのでしょうか。

知事

そうですね、山形新幹線の米沢トンネル（仮称）でありますけれども、やはり彼がいなければ、このたびの整備スキーム検討会議ですね、そういったことの立ち上げに至らなかった、なかなか難しかったと思います。本当に手詰まり感があったんですよ。それまで取り組んできたけれども、これからどうしたらいいんだろうというような手詰まり感を持っていたわけでありまして、やはり折原副知事が山形県の副知事に就任していただいたということによりまして、本当に人脈もあればさまざまな知識もあり、一歩前に進めるような、こういった体制づくりをしてくださったというふうに私は受け止めております。政府とのそういった、政府だけじゃないんですよ、JRも含めてしっかりと対処していただいているなと思っていますので、そこはこれからも折原副知事にしっかりと取り組んでいただきたいと思っています。

空港のほうも前に進むことができるように、やはり期待をしているところであります。

記者

はい、ありがとうございます。米沢トンネルと空港、これまでも、副知事がいらっしやってから進んできたけれども、それをまた、より進んでもらいたいという、そういう認識でよろしいのでしょうかね。

知事

そうですね。

記者

おはようございます。山形新聞稲村です。よろしくお願いします。

スポーツ関連でちょっとお聞きしたいと思っていて、サッカーモンテディオ山形の新スタジアムの件です。50億円の資金調達、昨年内に目処をつけたいと会社側は言っていた中でですね、決まらずに越年して非常に心配に思っている県民ですとかファンも多いかと思います。そんな中、山形県としては、この建設を支援する立場にあると思いますけれども、そんな中で現状について知事のお考えがあればお聞きできればと思います。

知事

はい。モンテディオの新スタジアム建設ということでは、やはり県民の皆さんも大変関心を持って注視・注目しておられるというふうに思っております。

県としてはですね、これまでも天童市と一緒にですね、さまざまな支援をしてきたというふうに思っております。まず場所ですね、県有地でありますけれども、そこをお貸しするということにいたしましたし、そのあと駐車場もということになりました。それから建設というようなことにつきましても、天童市また山形県で、政府の「第2世代交付金」というようなものを活用してしっかり支援していくという、そういうふうに考えているところであります。

それで、皆様、今までの経緯はご存じかと思うんですけども、今記者さんがおっしゃったように、50億円の資金の提供ということで、途中さまざまなことがありまして、新たな資金確保をしていくということを表明されたわけです。これにつきましては、新スタジアムの建設・運営などを行っている株式会社モンテディオフットボールパークが主体となって、国内外の企業と交渉を進めているところであるというふうに聞いています。それが昨年末の時点では、具体的な内容や決定事項は発表できる段階には至っていないというふうに発表されたところであります。

県としましては、現在担当部局におきまして、必要な確認を行っているところでございますけれども、内容についてまだお答えできるようなものはないというふうに聞いております。引き続き事業の全体像や資金確保の見通しについて推移を見守っていきたいというふうに思っているところであります。

記者

ありがとうございます。

話題はまた別であるんですけども、またスポーツ関連でお聞きしたかったのは、プロ野球の楽天（東北楽天ゴールデンイーグルス）の関係だったんですけども、一部報道でもあったようですが、二軍の本拠地を宮城県から、今あるところから移転整備を計画しているというような話があるようでして、かつて山形県にも二軍本拠地があったわけですけども、これに対する現時点でのお考えですとか、山形県として手を挙げるとかですね、その対応があるかどうかなんていうのもお聞きできればと思います。

知事

すいません、そのことについてはまだ担当と話をしておりませんので、今の時点で答えられないところです。

記者

NHKの内藤と申します。よろしくお願いします。

山形新幹線の米沢トンネルの整備計画を巡りまして、昨日2回目の検討会議が開かれました。その中で、着工前に必要な概略設計の一部、具体的には地質調査とか測量をですね、先行的に始める方向で調整することになったということなんですけれども、このことの受け止め、トンネル整備を進めていく上でどういうふうな意義があることなのかという受け止めに教えていただければと思います。

知事

はい、わかりました。では申し上げます。

昨日、山形新幹線米沢トンネル（仮称）整備スキーム検討会議の第2回会議が開催されて、本県からは折原副知事が出席しました。活発な議論が行われたというふうに聞いております。

今回の会議では、前回の議論を踏まえながら、米沢トンネルの整備計画と整備スキームに関する議論が行われました。その整備計画に関しては、JRから工期や工事費の内訳、工事着手までのプロセスの詳細などについて説明がありました。

県からは、工事着手までのプロセスに関して、「環境アセスメントの手続きにできる限り早期に着手するため、そのために必要な設計の一部である地質調査・測量に速やかに着手し、完了すべき」との意見を申し述べたところであります。

JRからも、地質調査・測量を先行的に実施することは整備スキームの具体化にも寄与するという考えが示され、設計の一部である地質調査・測量の先行的な実施に向けて、県とJRとで調整をしていくこととなりました。

次に、整備スキームについてなんですが、前回の会議でいただいた意見を踏まえ、JRか

ら、既存の制度を活用した場合のJRの費用負担の想定などについての詳細な説明があり、引き続き、次回第3回会議でも前提条件を変えながら多角的に議論を深めていくこととなりました。

着工までのプロセスに関して、設計の一部である地質調査・測量の先行的な実施に向けて調整していく方向となりましたことは、早期事業化の実現に向けて前進があったものというふうに受け止めているところであります。

記者

その地質調査や測量の時期なんですけれども、できるだけ早くということでしたけれども、具体的に例えば来年度とか、何か目標としているようなスピード感というのがお有りになるのかとか、あるいは当然お金もかかってくることになろうかと思うんですけれども、そういった予算面の措置ですとか、こういったところを思い描いていらっしゃいますか。

知事

はい、それにつきましてはですね、まだ折原副知事が帰ってきておりませんので、今ちょうど電車の中あたりかなと思います。帰ってきてから、再度このことについてしっかりと詳細をお聞きしながら、その次どういうふうにしていくかというようなことについても議論をしていきたいと思っておりますし、相手のあることですので、JR東日本ともですね、しっかりと話し合いをしながら、私どもとしてはできるだけ早くそういったことに取り組めればいいというふうに私は思っているところです。

記者

公立高校の入試の新制度、今日が前期試験のウェブでの願書の受付の締め切りとなっておりますが、これまでにトラブルの報告などがあったかお聞きしたいと思います。

また、新制度に関しまして、どのような意図で見直されたのか、学生の皆さん、受験生の皆さんにどんなメリットがあるのか、あらためて知事のお考えをお聞かせいただけますか。

知事

はい、そのことにつきましてはまだデータと言いますかね、こういったトラブルがあったかなかったかということについてはまだ聞いておりませんので、担当から聞いてみたいというふうに思っています。

いずれにしても、常に不断に見直しを進めながらですね、入試制度ということについても取り組んできておりますし、これからもそういう姿勢で取り組んでいく必要があるなと思っています。

全国的な良い実例といったものも参考にしながら、入試改革というようなことも進めていく必要があるなと思っていますので、担当のほうから聞いていきたいというふうに思っ

ています。

記者

わかりました。知事は率直にはプラス、マイナスとか、どのように受け止められていますか。今回の変更自体、知事の直感というか所感として。

知事

そうですね、やはり従来のままではなく、いろいろと担当のほうでさまざまな事例といったものも鑑みながら考えて、新しいことにどんどんと取り組むという姿勢でありますので、私としてはやはりそういった方向でしっかり今後も取り組んでいってほしいと思います。不断に見直すということが大事かなと思っています。

記者

わかりました。最後にもう1点だけ、すみません。

先ほどインバウンドのお話がありましたけれども、山形市で宿泊税の導入を、再来年度検討を進められておりますけれども、県として仮に導入した場合は、仙台市のように二重の徴収になったりとかいう話もあるかと思うんですけれども、県として宿泊税に対してどのようにお考えか、最後にお聞かせいただけますでしょうか。

知事

はい。宿泊税ということが言われておりますけれども、私としては結構前向きなのでありますが、やはり観光業界、宿泊業界の皆さんのお気持ちということも非常に大事だと思っておりますので、やはり対話をしながら今取り組んでいるところです。

ただ、やはりだんだんと前向きになっていくのではないかというふうに私は期待をしております。ただ、いきなりそういうことを実施するとですね、やはりお客さんが来てくれなくなるんじゃないとか、やっぱりさまざまな不安もあるということも聞き及んでおりますので、無理に進めることはできないんですけれども、私としてはやはりそういう流れなのかというふうには思っております。

観光産業は非常に裾野が広い、一つの市とか町では完結しない、広域連携して取り組んでいくのがやはり最も望ましいのかなと思っておりますので、全県的に対話を進めながら県としては進めていければなと思っております。